

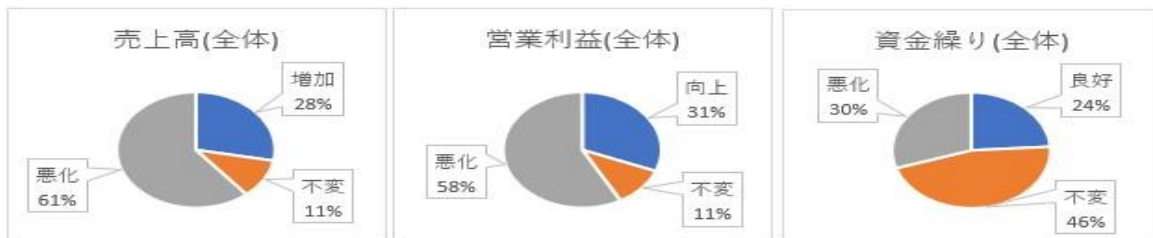
令和3年度 経営発達支援計画
地域経済動向調査事業 事業者アンケート（1）

南房総市内房商工会
南房総市朝夷商工会

- 1 調査目的 地域経済の実態把握を目的とし、地域内の小規模事業者等を対象として景況等を伺う
- 2 実施期間 令和3年4月5日(月)～8月31日(火)
- 3 調査対象 ①製造業（15事業者） ②建設業（15事業者） ③卸売業（7事業者）
④小売業（16事業者） ⑤サービス業（47事業者）
- 4 調査方法 経営指導員等が調査対象事業者を訪問してヒアリングを実施
- 5 調査結果
※全集計結果については調査結果記載後に添付。

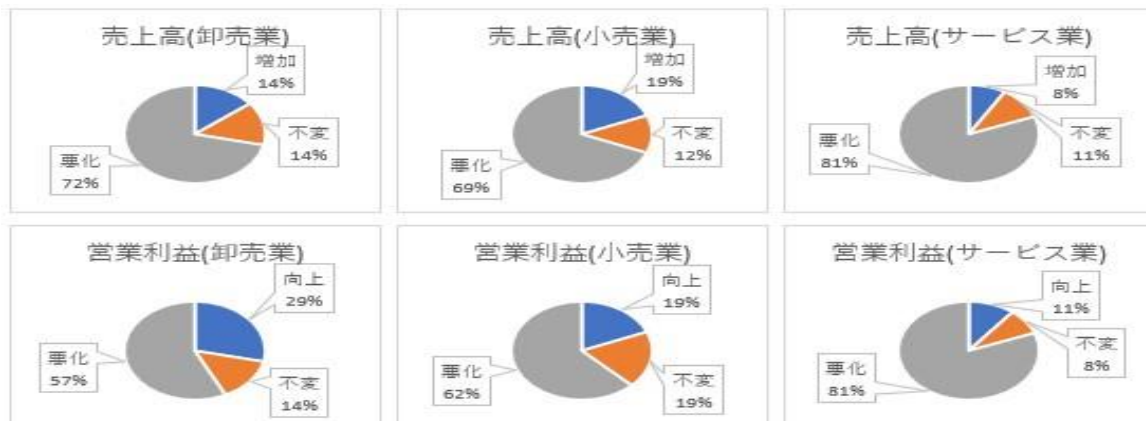
（1）売上高・営業利益・資金繰り

コロナ禍の中で、業種全体で見ても「悪化」傾向の回答が多くなっている。売上高、営業利益については「良」傾向の回答が約3割に対して、「悪化」傾向は約6割となっている。



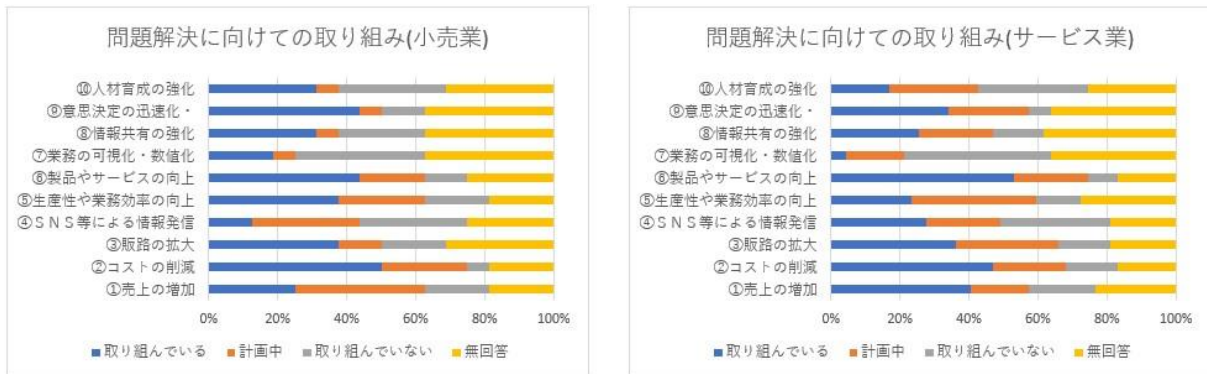
▲売上高、営業利益、資金繰り（全業種）

特に影響を受けているのは卸売業、小売業、サービス業である。卸・小売業は売上高、営業利益の2項目において「悪化」が5割～7割となっている。サービス業はさらに厳しく、同2項目について「悪化」が8割を占める結果となっている。サービス業の多くは飲食業や宿泊業であり、観光地・合宿地としての当地域を支える事業者となっている。そのため、外出・移動自粛や時短営業要請による個人客の減少もさることながら、学校やスポーツ少年団、社会人サークルといった団体客の減少が大きな打撃となっており、団体客を専門に扱う事業者に至っては売上がゼロとなっている事業者も少なくない。



▲売上高、営業利益、資金繰り（卸売業、小売業、サービス業）

SNS に関しては、業種による効果の出やすい・出にくいといった差が数字にも出る結果となった。小売業やサービス業といった直接接客する機会が多い業種は、他の 3 業種に比べて「取り組んでいる」に偏っていた。

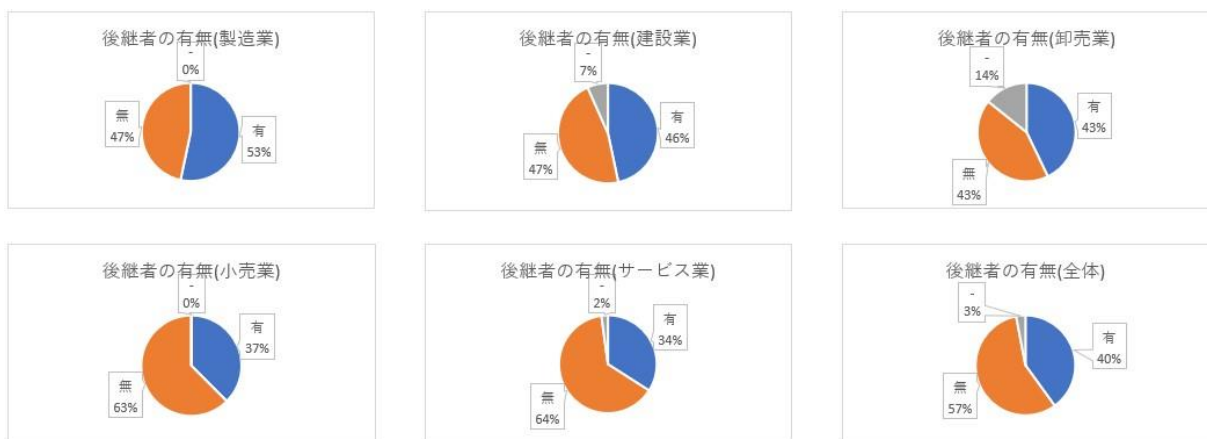


業務の可視化・数値化については、例としては「長年の経験値からの肌感覚での仕事の引継ぎの困難さ」や「事務仕事は全て担当者一人に任せていて、その人しかわからない」といった、業務の引継ぎや新規就労者の習熟速度等の課題への対応策と言える。すなわち事業所の規模拡大や承継・引継ぎの際にほぼ必須となってくる事項だが、どのように取り組んだら良いかわかりづらい業務であるともいえる。

上記 2 項目に関しては今後商工会でも個別相談会やセミナーを開催するなどして支援策を講じていきたい。

(4) 後継者の有無

こちらは業種全体で「有り」の回答が 40%という、若干厳しい結果となった。



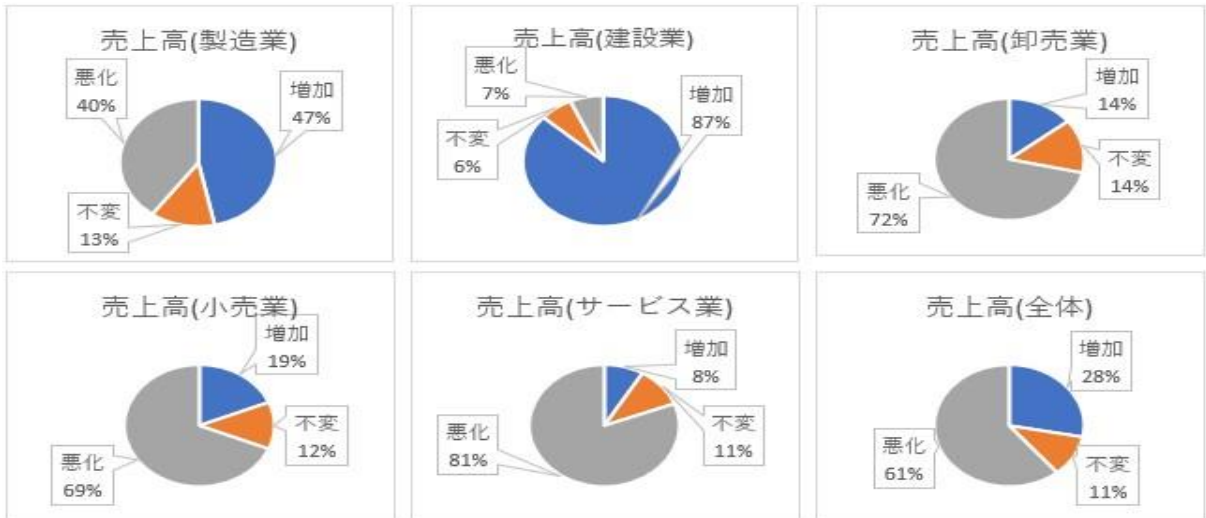
▲後継者の有無（製造、建設、卸、小売、サービス、全業種）

但し業種によってもばらつきがあり、小売業やサービス業は約 3 割と厳しい一方、製造業や建設業は約 5 割となっていた。

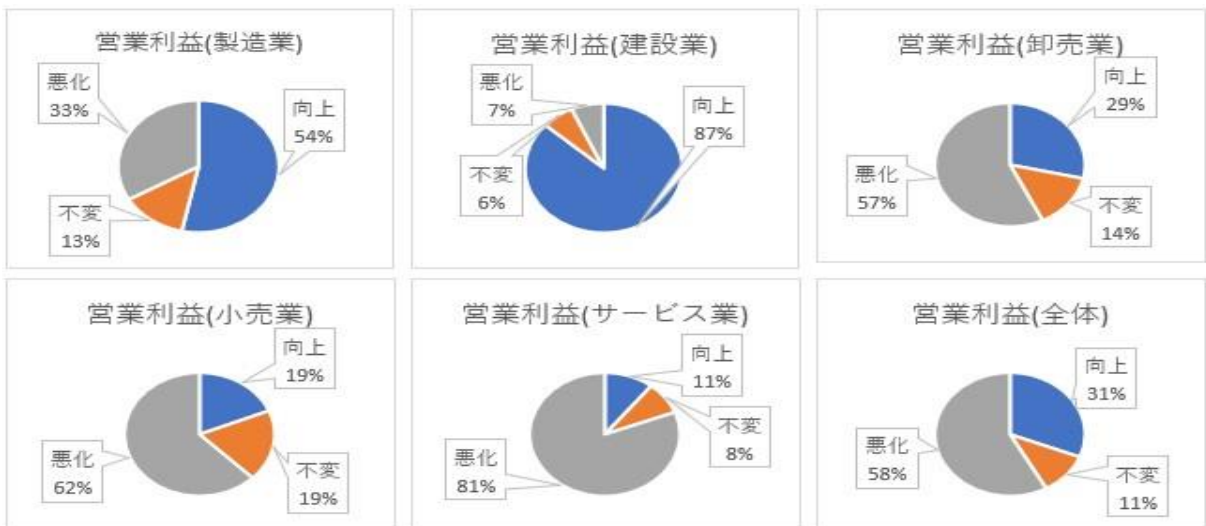
※以下、集計データを添付

○対前年同月比

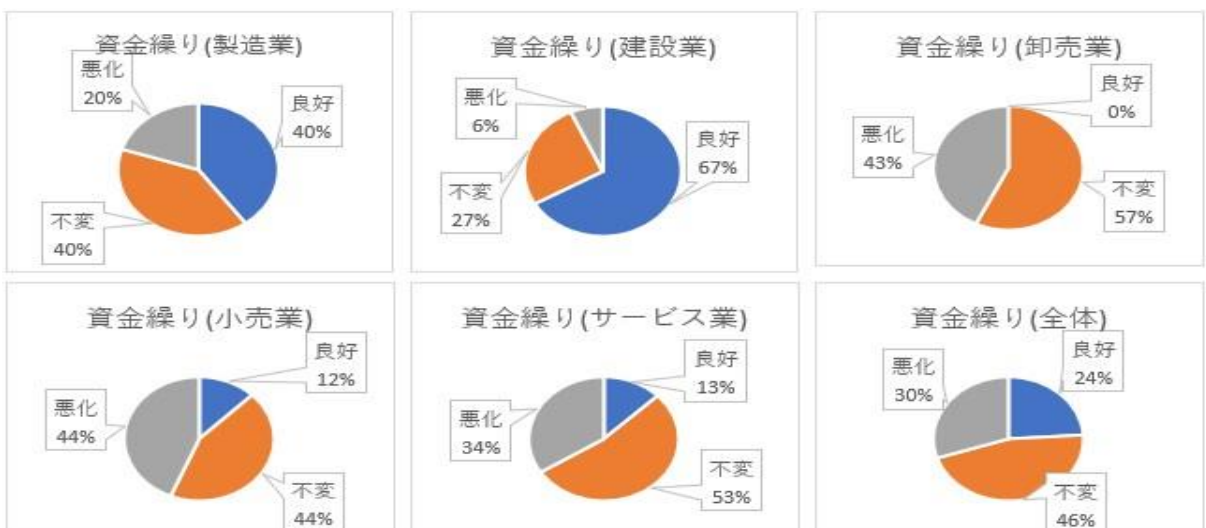
・売上高



・営業利益



・資金繰り



○後継者の有無

